

### 3 ボランティア活動の推進

今日、介護や子育てへの不安、安全・安心な暮らしに対する不安、環境問題の深刻化等、私たちを取り巻く社会情勢が大きく変化してきています。また、人々の価値観やライフスタイルも多様化してきています。こうした中で、発生してくる可能性のある地域の課題を解決していくため、住民、市民活動団体、ボランティア団体、企業、行政が協働して支援する市民協働プラットフォームが取り組まれています。

ボランティア活動は特定の人ができる活動という理解ではなく、住民一人ひとりが地域社会の一員であることを自覚し、共に支えあい、共に生きる地域社会の形成に向けて、自発的に活動に参加できるような環境づくりを進めていく必要があります。

#### (1) ボランティアの養成・育成の支援

市社協（高岡市ボランティアセンター）では、住民や地域のニーズに応じたボランティア入門講座やボランティア大学の各講座をはじめ、シニア世代を対象にした講座等を積極的に開設し、地域で活動するボランティアの養成に努めています。

また、児童・生徒がボランティア活動体験を通して思いやりの心や社会に貢献する精神を養うため、市内の小中高校を対象としたボランティア活動普及推進事業や市内の小学校を対象としたジュニア福祉活動員育成事業を実施し、子どもから大人までのボランティアの養成に努めています。

#### 【ボランティア登録状況】

年度	グループ数	人 数		
		男	女	計
平成 18 年度	176 グループ	1,377 人	5,368 人	6,745 人
平成 19 年度	180 グループ	1,354 人	5,242 人	6,596 人
平成 20 年度	183 グループ	1,397 人	5,439 人	6,836 人
平成 21 年度	180 グループ	1,631 人	5,558 人	7,189 人



## 【現 状】

- ① ボランティア活動を希望する人は、グループまたは、個人で登録をしている。
- ② ボランティア登録のグループ数や活動者数は増加しているが、グループのメンバーの固定化や高齢化により、活動の継続が難しいグループがある。
- ③ ボランティアグループで活動を希望する人と、個人ボランティアとして活動を希望する人がいる。個人でのボランティア活動希望者は、ボランティア活動に対するノウハウを持っていない人もいるので、直ちに活動するのが難しいことが多い。



## 【課 題】

- ① ボランティアセンターがボランティアグループに助言・指導しながら、活動をサポートする必要がある。
- ② ボランティア登録のグループは、高岡市ボランティア連絡協議会によって交流研修会等の情報交換の機会があるが、個人ボランティア登録者には、研修を受ける機会がない。
- ③ 団塊の世代の人材活用が求められている。



## 【今後の取り組み】

### 住民一人ひとりの取り組み

- ① 社協等が実施するボランティア学習の場へ積極的に参加することに努めます。
- ② 地域にどのような活動やニーズがあるかを調べてみることに努めます。

### 地域の取り組み

- ① ボランティア活動普及推進校やジュニア福祉活動員育成事業に協力するよう努めます。
- ② ボランティアサポーターと連携し、地域のボランティア活動を推進します。

### 市社協の取り組み

- ① 地域のリーダーを養成する講座や活動のきっかけとなる体験学習等を開催し、その養成に努めます。
- ② ボランティア活動に関する情報収集・提供、相談や調整、苦情・トラブルへの対応等、ボランティア活動を総合的にコーディネートするボランティアコーディネーターの育成を図ります。

## (2) ボランティア活動の普及

住民のボランティア活動への参加意欲の醸成を図るため、高岡市ボランティア広場のイベントやボランティア活動の広報活動を推進し、広く住民への理解と啓発を図っています。

住民に多彩な活動を紹介し、ボランティアへのきっかけづくりを推進するとともに、広報やホームページ等の各種媒体を活用して、ボランティア活動のPR・情報提供を行っています。

### 【現 状】

- ① 市社協だより「ボランティア情報」を掲載している。
- ② ボランティア広場やボランティア入門講座等のイベントを開催している。
- ③ ボランティア活動に関する相談や支援を行う専任としてボランティアコーディネーターの配置を行い、普及・啓発活動に取り組んでいる。



### 【課 題】

- ① ボランティア活動をはじめるきっかけとなるような広報啓発活動を推進するとともに、ボランティア講座や体験学習の充実を図る必要がある。



### 【今後の取り組み】

#### 住民一人ひとりの取り組み

- ① 広報誌やホームページ等により、活動内容を細めにチェックします。また、ボランティア広場等のイベントに参加することに努めます。

#### 地域の取り組み

- ① 企業も地域社会の一員としてボランティア活動に取り組むとともに、従業員がボランティア活動へ参加しやすい環境を整備します。
- ② ボランティアサポーターと連携し、地域のボランティア活動を推進します。

#### 市社協の取り組み

- ① ボランティア活動をすることの「楽しさ」や「やりがい」を広報誌やホームページで伝えていきます。
- ② ボランティア広場を開催し、広報活動を推進します。

### (3) ボランティア活動の支援

市社協では、市内のボランティア活動を活性化することを目的に、福祉・保健・医療分野のボランティアグループを対象にした助成と、将来を担う児童・生徒の福祉に対する意識の育成のために、ジュニア福祉活動員育成事業やボランティア活動普及推進校として指定を行うとともに、助成金の交付や他の機関が行っている助成制度の情報提供にも努めています。

また、安心して活動に参加してもらえるように、ボランティア活動保険への加入を勧めるとともに、その掛け金の助成を行っています。

#### 【現 状】

- ① ボランティア活動の拠点として、ふれあい福祉センターに交流プラザを設置し、ボランティア活動室を提供している。
- ② 子どもから大人までのボランティア活動の推進に向け、学校および各ボランティアグループへの支援活動やボランティア活動保険料の掛金の助成を行っている。



#### 【課 題】

- ① 高岡市ボランティア基金を設置し、基金増資の努力も行っているが、低金利施策により基金運用益が少なく、助成金の確保が厳しい状況である。



#### 【今後の取り組み】

##### 住民一人ひとりの取り組み

- ① インターネット等を利用し、どんなボランティア活動があるのか調べることに努めます。

##### 地域の取り組み

- ① 活動資金が有効に使われたか評価し、地域の活動に生かします。

##### 市社協の取り組み

- ① 公益法人や企業が行っているボランティア活動への助成金制度について情報収集し、その情報を提供します。

#### (4) 災害救援ボランティア活動の取り組み

阪神淡路大震災や新潟県中越沖、能登半島での地震、加えて平成23年3月11日に発生した日本国内観測史上最大の東日本大震災等の復興支援において、ますます災害救援ボランティアの重要性が高まっています。これまでも、多数のボランティアが各地の地震・台風災害時の復旧活動や避難所での支援等で活躍しています。

市社協では、平成21年3月に災害時の災害救援ボランティア活動マニュアルの作成をするとともに、平成23年3月に富山県内社協との災害時の相互支援に関する協定を締結しました。そして、災害発生時には市行政との連携で、市災害救援ボランティア本部を設置し、運営を行うこととしています。

また、地域と一体になった防災訓練を通し、マニュアルの有効性を検証するとともに、日ごろから災害に備える準備をしています。

#### 【現 状】

- ① 高岡市と連携して、大規模地震災害等を想定した実践的な防災訓練を実施している。関係機関と住民の参加を得て「災害救援ボランティア本部」を立上げ、災害救援ボランティア活動が円滑に行われるよう訓練している。



#### 【課 題】

- ① 災害時の支援活動は、非日常の状況下の活動であり、スピーディーな対応が要求される。そのため、地域では、日ごろから災害時要援護者の生活状態を把握しておくことや、近隣住民の見守りや支えあいのネットワークづくりをしておくことが必要である。



#### 【今後の取り組み】

##### 住民一人ひとりの取り組み

- ① 地域の防災訓練に積極的に参加することに努めます。
- ② 日ごろから近所の高齢者や障害者等の要援護者の把握に努めます。(再掲)

##### 地域の取り組み

- ① 災害時の支援に備えて、日ごろから、災害時要援護者とのコミュニケーションを図り生活状況等の情報を共有します。

##### 市社協の取り組み

- ① 災害発生直後に被災者支援活動をする人々が正確な情報をきちんと把握して行動できるよう、校区社協や民生委員・児童委員等の関係機関との連携を強化し、災害時に備えて、社協職員の役割分担と連絡体制を整備します。
- ② 災害救援ボランティア活動マニュアルを実情に即した内容に改訂し、マニュアルの周知を行います。

【災害救援ボランティア本部設置訓練の様子】



【東日本大震災に伴う支援物資仕分けボランティアの様子】





## 4 福祉教育・人材の育成

地域福祉活動を充実させていくためには、住民の福祉への理解や関心を深める必要があります。地域の中で住民同士が共に支えあって生きていくことの大切さを学ぶ福祉教育を進めていくには、地域福祉活動のリーダー育成をはじめ、福祉課題を抱えた人を幅広く手助けする人々を養成することが求められています。

### (1) 福祉教育の推進

福祉教育は、すべての人を個人として尊重するとともに、思いやりの心を持って助け合う態度を育て、共に生きる人間の育成を目指すものです。福祉教育を推進することで、住民が日常生活の問題に気づき、自分には何が出来るのか考える力を養成することが必要です。

福祉教育には、家庭・学校・地域の3つの領域があるとされています。家庭・学校・地域でそれぞれ自分と他者とのよりよい生活を考えることで、福祉活動に対する姿勢や意欲が養われます。助け合いの心が育まれることによって、地域福祉への関心が高まり、住民参加による福祉活動が推進されていくと考えられます。

#### 1) 家庭における福祉教育の推進

家庭教育は、すべての教育の出発点であり、基本的な倫理感や社会的マナーを持った人を育成する上で最も重要な役割を果たします。教育や子育て支援に関する関係機関と連携し、適切な家庭教育が行われるよう支援が求められています。

#### 2) 福祉教育教材の活用促進

学校における福祉教育の取り組みとして、小学校高学年向け福祉教育教材「DVD版—ともに生きる—」の活用を図ります。また、子どもたち（児童・生徒）の思いやりの心を育むために、年齢に応じた教材の開発や福祉教育に取り組むことが必要です。

#### 3) 児童・生徒への福祉教育の支援

市社協は、児童・生徒がボランティア活動体験を通して思いやりの心や社会に貢献する精神を養うためボランティア活動普及推進校を指定するとともに、指定期間が満了した小学校に引き続きジュニア福祉活動員育成事業（期間3年間）を実施し、福祉教育やボランティア学習の継続を支援しています。

指定校では、校区社協や福祉活動員等の協力のもと、小学生が地域の高齢者に手紙を添えた花鉢を届け、地域のお年寄りとお喋りすることで対人関係を築いていく等、地域ぐるみで将来を担う子どもの育成に取り組んでいます。

【ジュニア福祉活動員バッジ授与の様子】



【ジュニア福祉活動員育成事業の実践の様子】



### 【現 状】

- ① 地域のつながりの希薄化や核家族化により、異世代の人や他者を理解する機会が減っている。



### 【課 題】

- ① 地域、学校、家庭がより連携して福祉教育に取り組む必要がある。
- ② 他者との交流の始まりである挨拶やしつけについて、はじめに親自身が学ぶことで、親から子どもへ家庭で教育することができるよう、子育て中の親同士の交流の場や子育てを終えた世代に子育て中の親が相談するといった機会の充実が必要である。
- ③ 核家族化により、高齢者と接する機会の少なくなった児童・生徒が、高齢者に尊敬する気持ちをもって接するよう、敬老関係の事業や三世代交流事業への積極的な参加を呼びかける必要がある。



### 【今後の取り組み】

#### 住民一人ひとりの取り組み

- ① あいさつや敬老の心、規則正しい生活習慣等を家庭で教育していくことができるよう、家庭で親子がふれあう時間を大切にすることに努めます。
- ② 地域で行われているジュニア福祉活動員育成事業の取り組みに関心の目を向け、地域や行政が開催する福祉教育の機会に積極的に参加することに努めます。

#### 地域の取り組み

- ① 市の福祉に関する「出前講座」等を活用し、地域での学習をします。

#### 市社協の取り組み

- ① 児童・生徒へ高齢者への尊敬する気持ちを持ってもらうため、敬老関係の事業や三世代交流事業への参加機会の充実を図ります。
- ② 地域に出向き、車椅子の基本操作や介助方法を体験することのできる講習を実施します。



## (2) 地域福祉活動の人材育成

校区社協と連携し、「ふれあい・いきいきサロン」や「地域総合福祉推進事業（ケアネット活動）」等の地域福祉活動に興味を持ってもらうため「地域福祉セミナー」やボランティア講座等の各種研修会を開催し、福祉人材の発掘・養成を進める必要があります。

また、最近の福祉課題は複雑化していることが多いことから、地域で福祉人材として活動している民生委員・児童委員、福祉活動員等を対象に、行政と連携して、今後も継続した研修等を行い、困難事例にも対応できるよう支援していくことが求められています。

### 【現 状】

- ① ふれあい・いきいきサロンを行う上で、世話係も高齢化が進んでいるため、後継者を探しているが、担い手が見つからないという声がある。
- ② ケアネット活動におけるチーム員のなり手が不足している。



### 【課 題】

- ① 少しずつ若い世代へリーダーを交代していく必要があるため、地域福祉活動を担う新たなリーダーの人材育成が求められる。
- ② 福祉活動や地域福祉事業に関する理解を高め、活動・事業等に参加してもらえる人材を増やしていく必要がある。



### 【今後の取り組み】

#### 住民一人ひとりの取り組み

- ① 地域に貢献することが住民の役割の一つと捉えます。
- ② 地域で行われている様々な活動や福祉課題に目を向け、やりたいことや出来ることを見つけていきます。

#### 地域の取り組み

- ① 地域住民各々の持つ知識、経験、専門技術等を福祉活動へ活かしてもらえるよう働きかけていきます。

#### 市社協の取り組み

- ① ボランティア活動に関する講座を開催します。
- ② 福祉活動員の役割や活動状況について、住民に広く周知します。
- ③ 社会福祉大会等のイベント等福祉を考える機会を提供します。

### (3) 福祉啓発の推進

「高岡市社会福祉大会」や「高岡市ボランティア広場」等を通じて、福祉啓発に努めています。また、広報誌・ボランティア情報誌・パンフレット等で地域の福祉活動の状況や身近な福祉情報を提供しています。今後は、ホームページの機能を生かし、常に新しい福祉情報を住民や企業に提供し、福祉活動への参加を促していくことが必要です。

#### 【現 状】

- ① 市社協だよりや校区社協だよりを発行し、福祉啓発や情報発信を行っているが地域福祉の活動や福祉情報が必ずしも浸透しているとはいえない。
- ② 福祉啓発イベント等を開催しても、一般住民の参加者が少ない。



#### 【課 題】

- ① すべての人がいきいきと活動できる環境を形成していくために、認知症や様々な障害に対して、十分な理解と認識を持てるような啓発活動を推進する必要がある。
- ② 福祉啓発イベント等に参加者を増やしていくことが必要である。



#### 【今後の取り組み】

##### 住民一人ひとりの取り組み

- ① いつでも福祉活動に関心を持ち、自らも情報収集に努めていきます。

##### 地域の取り組み

- ① 地域での様々な取り組みや活動について支援していきます。

##### 市社協の取り組み

- ① 分かりやすく親しみやすい広報誌づくりやホームページによる情報発信に取り組み、研修会・講演会等への参加を働きかけます。

#### 【高岡市社会福祉大会の大会宣言の様子】



## 5 社会福祉協議会の機能強化

地域福祉活動の推進にあたり、今後、社協の担う役割はますます重要となり、幅広い住民の主体的な参加のもと、多様な団体や行政と協働し、総合的・包括的に地域福祉を推進していくことが求められています。そのためには、住民と一緒にこれからの地域のあり方を考え、地域福祉の推進役として社協の体制や機能を強化することが必要です。

### (1) 住民に開かれた社協づくり

福祉のまちづくりを進めていくためには、住民の皆さんの社協への理解と協力が重要です。社協は、ボランティアセンターをはじめ、ふれあい・いきいきサロン等の地域福祉活動、介護保険サービス、福祉センター等幅広い事業を行っており、これらの事業を通じて多様な福祉課題を掌握しています。

今後は、より一層福祉課題の把握に努め、課題解決に向けた情報提供を行うことで、住民に必要とされる社協づくりを目指します。

#### 【現 状】

- ① 社協の活動内容が地域住民に十分に理解されていない。
- ② 住民座談会のアンケートでは、社協という名前は知っているが、活動についてはよく分からないという意見があった。



#### 【課 題】

- ① 地域住民に、社協がどんなことをしているところなのか十分に伝わっていない。
- ② 福祉課題を抱えている人に、社協で行っている支援内容が十分に伝わっていない。



#### 【今後の取り組み】

##### 住民一人ひとりの取り組み

- ① 広報誌やホームページを見て社協の活動を知り、関心を持つよう努めます。

##### 地域の取り組み

- ① 近隣住民同士で積極的に情報交換や声かけを行い、社協の活動に参加することに努めます。

##### 市社協の取り組み

- ① 関係者ばかりではなく、広く住民にも参加してもらえる地域福祉活動啓発のための事業の企画を行います。
- ② 社協の活動をより多くの人に知ってもらうために、広報活動やホームページ等情報提供を推進します。

## (2) 事業推進体制の充実

誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するために、積極的に地域へ関わり、住民および校区社協や関係団体と関係を築き、ニーズに沿った事業を企画実施することが求められています。そのためには、社協の事務局体制の機能強化が不可欠です。

### 【現 状】

- ① 地域福祉事業の推進においては、活動計画策定にあたって住民座談会を開催する等、日ごろから地域の現状やニーズの把握を行っている。
- ② 介護保険サービスでは、利用者本位のサービスを心がけ、住み慣れた家や地域で過ごせるように在宅福祉サービスの提供を行っている。



### 【課 題】

- ① 地域福祉事業、介護保険サービス事業等、各事業間の情報交換や連携をさらに強化する必要がある。



### 【今後の取り組み】

#### 市社協の取り組み

- ① 地域の中で横断的な連携ができるように、自治会、民生委員・児童委員、福祉活動員、高齢福祉推進員等がネットワークを築き、情報を共有できる事業を行っていきます。
- ② 地域福祉事業を、社協組織全体で共通意識を持って推進できる事務局体制をつくっていきます。
- ③ 住民の理解・共感を得られる事業の企画に努めます。

### (3) 職員の専門性の向上

職員の知識や技術を高めるための研修の充実を図るとともに、職員自身が自己研鑽に努めることが求められています。

また、要援護者のニーズが複雑化している現状を踏まえ、他機関との連携や情報収集する力がさらに必要となってきました。

#### 【現 状】

- ① 職場内外において、援助技術講習会や担当職員研修等に参加している。
- ② 県社協強化助成金（資格取得費用助成）を活用する等して、職員の資格取得を支援している。



#### 【課 題】

- ① 複雑化している事例に対応するために、今まで以上の専門性や援助技術が必要となってきた。
- ② 職場外の研修に頼りがちなので、職員間の情報交換や連携する意識の向上のためにも内部研修を充実する必要がある。
- ③ 社協だけでは解決できない相談事例に対応するため、他の機関との連携や各種制度やサービスの情報を収集する力が求められている。



#### 【今後の取り組み】

##### 市社協の取り組み

- ① 職員の資格取得を推進します。
- ② 職場内で体系的・計画的に研修を企画実施します。また、外部で行われる研修にも積極的に参加できるようにします。

### (4) 財源の強化

市社協の財政基盤は、大きく分けて民間財源・公費財源・事業収入財源で構成されています。

- ア 民間財源……住民会費、賛助会費、寄付金、共同募金助成金、基金財源等
- イ 公費財源……補助金収入、受託金収入等
- ウ 事業収入財源……介護報酬等

現在の社会経済情勢では、市社協の財源確保についても非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

市社協の活動展開のためには、活動に対する住民の理解と賛同、支持により賛助会費の拡大を図るとともに、新たな自主財源の確保についての取り組みが必要となっています。

## 1) 経営管理システムの確立

安定的な財源を得るためには、事業と財務会計の関係を分かりやすいものにし、事業の内部評価を定期的に行うとともに、外部に対する情報公開と説明責任を果たすことが重要です。

## 2) 助成金の活用等

市社協として、企業・各種団体の助成金制度の活用等新しい財源の確保により、住民のニーズにきめ細かく対応するサービスの開発や地域福祉活動の積極的な展開につなげる努力が必要です。

### 【現 状】

- ① 市社協は公費や住民会費、寄附金等の社会的な財源を活用していることから、社会福祉法人会計基準に準じた経営処理及び財務諸表の作成を行い、運営の透明性を図るため、市社協だよりやホームページで事業実績を広く公表している。



### 【課 題】

- ① 高岡市を取り巻く財政環境については非常に厳しい状況であり、補助金等の公費についても縮減を求められている中で、自主財源の確保は重要な課題となっている。
- ② 介護保険料等の事業収入については、介護保険の制度改正等に大きく影響を受けるため、安定した収入財源になりにくいという課題も抱えている。



### 【今後の取り組み】

#### 住民一人ひとりの取り組み

#### 地域の取り組み

- ① 生活課題や地域課題の改善や解決を目指す活動の財源が社協会費であることへの理解と関心を持つことに努めます。

#### 市社協の取り組み

- ① 事業の優先度や効果等について見直しも含め点検するとともに、経費の節減と合理化に努め、財源の重点的・効率的な配分を図ります。
- ② 住民のニーズにきめ細かに対応するサービス開発や地域福祉活動の積極的な展開をし、賛助金等の民間財源に対する賛同をいただくよう努めます。
- ③ 共同募金等の民間資金を活用して、ニーズに合った独自の福祉サービス活動を推進します。



## (5) 組織体制の整備

市社協は、住民ニーズに応じた効率的な福祉活動の展開を目指すことを地域住民から求められています。そのためには、地域福祉や社会福祉の専門性の向上とともに、必要な財務、労務、法務、リスクマネジメント等経営管理体制の強化を図る必要があります。

また、社協が行う介護・福祉サービス事業を利用されている人々からの苦情には適切に対応し、円滑な解決と信頼を得る組織体制を築く必要があります。

### 【現 状】

- ① 役員は理事 18 名、評議員 45 名からなり、幅広い地域の団体から構成されている。
- ② 職員については、地域福祉、社会福祉や各事業部門の専門性を確保するために社会福祉士等の資格を持った職員を配置している。
- ③ 社会福祉協議会の介護・福祉サービスを利用されている人々からの苦情については、苦情に対する規程を整備し、適切に対応している。



### 【課 題】

- ① 役員として、それぞれの立場から、地域福祉推進のあり方や社協事業の経営について議論をいただき、法人運営の強化を図る必要がある。



### 【今後の取り組み】

#### 市社協の取り組み

- ① 法人運営の意思決定と責任を担う理事会・評議員会において、社協の各種事業、地域福祉推進のあり方や経営に関して率直に議論いただく等、役員会の活性化を図るとともに、業務ごとの担当制の導入等を検討していきます。
- ② 職員については、スキルアップのために外部の研修に積極的に参加し、また、職場内の事例検討等の内部研修の充実も図ります。